

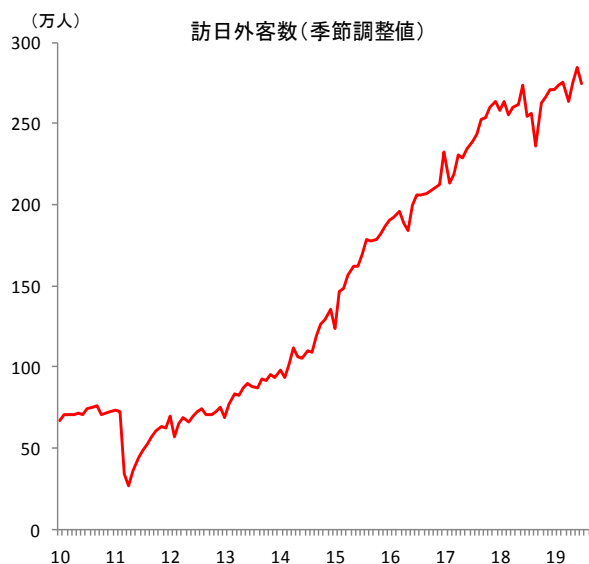
Economic Indicators

発表日: 2019年8月22日(木)

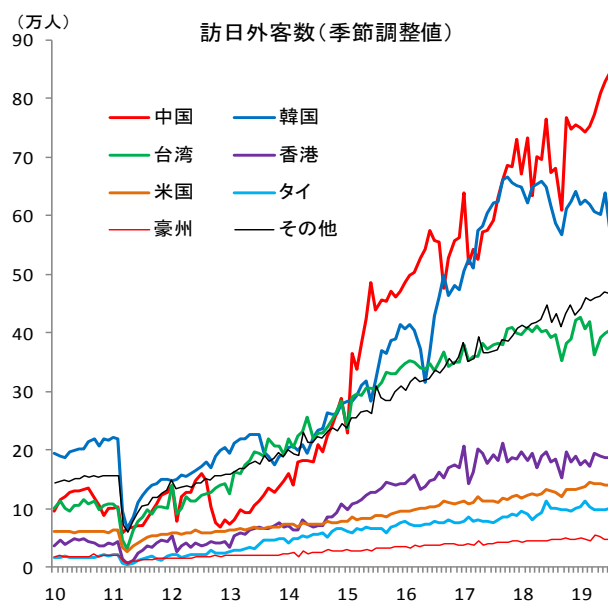
訪日外客数(2019年7月)

～訪日韓国人の減少が重石に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」
(注) 季節調整は第一生命経済研究所



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」
(注) 季節調整は第一生命経済研究所

○日韓関係悪化により、訪日韓国人が大きく減少

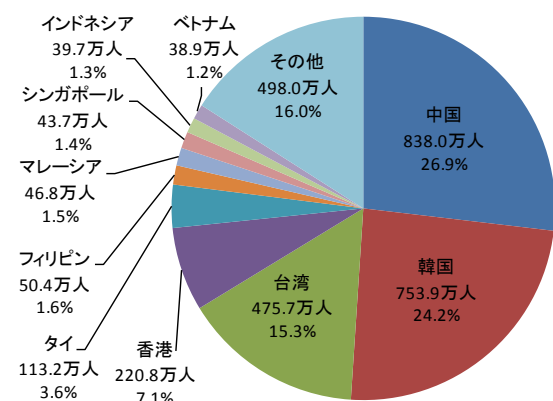
日本政府観光局(JNTO)から発表された19年7月の訪日外客数は299万1200人、前年比+5.6%(6月:同+6.5%)となった。前年比での伸びの鈍化は小さなものに止まったが、これは比較対象となる昨年7月の水準が、大阪府北部地震や西日本豪雨の影響によって下振れていたことの影響が大きい。季節調整値でみると前月比▲3.5%と落ち込んでおり、弱い結果であったと判断できる。主因は韓国からの訪日客の減少だ。中国や香港、台湾など他の東アジア地域については個人査証の発行要件緩和や航空航空路線の増便が夏季シーズンの訪日客増加に繋がったこと等から堅調に推移したものの、日韓関係の悪化に伴って、訪日韓国人は前年比で▲7.6%(6月:同+0.9%)、季節調整済み前月比で▲10.1%もの落ち込みとなったことが響いた。

○訪日韓国人の減少が今後も下押し圧力に

日韓関係についての先行きは、不透明感が強まっている。日韓両国は輸出管理上の優遇対象国から互いに除外し合うなど、対立は長期化の様相を呈している。また、韓国の大手航空会社が日本路線を大幅に縮小することを発表しており、当面は訪日外客数に下押し圧力がかかることになるだろう。訪日外国人全体に占める訪日韓国人の割合は24.2%、訪日外国人旅行消費額に占める韓国人の消費額は13.0%(いずれも2018年暦年での割合)と、人数・消費額共に高いウエイトを占めており、日韓関係

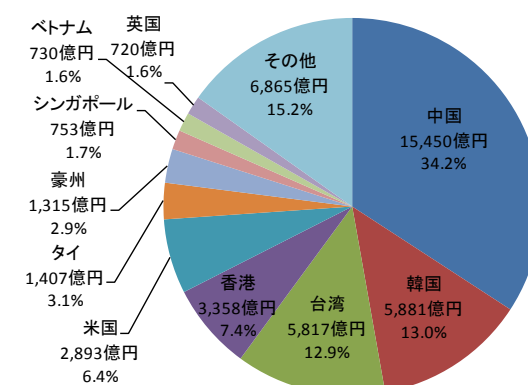
悪化に伴うインバウンド需要への影響は大きい。2019 年は9月 20 日から 11 月 2 日までラグビーワールドカップ™の開催が予定されており、40 万人の訪日外国人の増加が見込まれているが、2019 年の訪日韓国人が 2018 年から 5.3%減少した場合、この増加分は相殺されることになる。韓国からの訪日人数は中国に次ぐ第 2 位であり、2020 年での訪日外客数 3,000 万人を目指す上で、その重要性は高い。他の国からの訪日数が順調に伸びているため、増加基調が途切れるとまではみていないが、今後の動向を注視する必要があるだろう。

訪日外客数総数(2018年暦年)



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

国籍・地域別の訪日外国人旅行消費額と構成比(2018年暦年)



(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。